

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	312,801	347,900	343,688	643,630	709,613
経常利益 (百万円)	16,698	22,004	13,728	30,958	46,402
中間(当期)純利益 (百万円)	10,870	7,753	5,473	16,315	18,870
純資産額 (百万円)	172,622	186,531	290,942	176,908	201,749
総資産額 (百万円)	501,446	537,479	551,451	517,603	543,266
1株当たり純資産額 (円)	956.72	1,032.82	1,137.75	980.01	1,112.76
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	60.25	42.93	30.45	89.72	103.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	53.15	37.30	27.72	79.12	94.40
自己資本比率 (%)	34.4	34.7	37.0	34.2	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,326	17,997	14,969	56,870	66,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,043	26,379	26,920	43,083	47,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,058	3,963	564	1,874	14,859
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	66,524	68,251	77,002	79,011	87,537
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用人員)	32,519 (12,038)	34,934 (17,367)	37,970 (18,667)	32,869 (13,894)	34,655 (17,674)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	171,383	182,425	169,019	345,379	366,110
経常利益 (百万円)	4,927	8,496	3,325	8,465	20,790
中間(当期)純利益 (百万円)	6,259	2,511	1,965	6,269	7,989
資本金 (百万円)	22,913	23,116	23,623	22,913	23,623
発行済株式総数 (株)	180,727,015	180,964,998	181,559,956	180,727,015	181,559,956
純資産額 (百万円)	125,126	125,203	127,245	123,861	130,546
総資産額 (百万円)	296,671	305,140	297,203	295,146	293,887
1株当たり純資産額 (円)	693.49	693.25	709.96	686.37	720.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.69	13.91	10.93	34.47	43.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.47	12.58	9.89	31.17	39.83
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	10.00	16.00	20.00
自己資本比率 (%)	42.2	41.0	42.8	42.0	44.4
従業員数 (名)	5,881	5,813	5,908	5,747	5,754

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

<電子部品事業>

電子部品の製造・販売を行うため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立し、連結子会社としました。

<音響製品事業>

音響機器のアフターサービスを行っているアルパインカスタマーズサービス(株)は、当中間連結会計期間に重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

新規

当中間連結会計期間において、以下の会社は重要性が増したため連結子会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
アルパインカスタマーズサービス(株)	埼玉県さいたま市	百万円31	音響機器のアフターサービス	100.00 (100.00)				アルパイン(株)が製品のアフターサービスを委託		1

(注) 1 1: 非連結子会社より異動

2 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	中華人民共和国遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90.00 (90.00)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売		1

(注) 1 1: 平成18年5月新規設立会社

2 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	21,720 (12,495)
音響製品事業	12,318 (2,137)
物流・その他事業	3,932 (4,035)
合計	37,970 (18,667)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の()内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	5,908
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)です。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国において、原油価格の高止まりが景気への懸念材料となっておりましたが、企業収益や堅調な個人消費の伸びによる拡大が続き、欧州経済も輸出の増加を背景に伸長しました。また、中国経済は、引き続き設備投資活動が拡大するなど、好調に推移しました。我が国経済も同様に、企業収益が好調に推移し、民間設備投資や個人消費が増加するなど、民間需要の伸びにより緩やかに拡大しました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、価格下落による業績への影響も見られましたが、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品の需要は大幅に拡大しました。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間における売上高は3,436億円（前年同期比1.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は122億円（前年同期比43.5%減）と落ち込み、経常利益は137億円（同37.6%減）、中間純利益につきましては、54億円（同29.4%減）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

〔電子部品事業〕

コンポーネント

先進国はもとより、発展途上国においても増加の一途を辿っている携帯電話や、持ち運びの利便性や豊富な記憶容量が受け入れられている携帯オーディオ機器などが、世界的な普及に牽引されると同時に、当社の取り組みも合致し、スイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。更に、電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は465億円（前年同期比16.8%増）となりました。

磁気デバイス

HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドにおいて、主要取引先の合併により販売数量が減少し、更に販売価格の下落の影響などから、売上は大幅に減少しました。また、民生用ヘッドにつきましても、市場の変化にともなって減少し、全体でも売上が減少する結果となりました。

この結果、当部門の売上高は331億円（前年同期比14.9%減）となりました。

情報通信

デジタル放送の普及にともなう世代交代が進み、デジタルチューナは増加するものの、アナログチューナは減少する結果となり、売上はほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、当部門の売上高は292億円（前年同期比2.2%増）となりました。

ペリフェラル

携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）が、顧客のモデル切替の影響などにより売上に大きく減少させたこと、また、国内外におけるデジタルカメラの普及に伴うプリント需要で昨年増大したフォトプリンタが、主要取引先における在庫調整の影響などにより、売上が減少する結果となりました。

この結果、当部門の売上高は410億円（前年同期比29.3%減）となりました。

車載電装

当中間連結会計期間は、特に欧州を中心とした海外自動車メーカーにおける当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどから、それらを背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやインパネ回りモジュールなどの特長ある製品が伸び、加えて為替も前年同期と比べて円安に推移したことなどから、売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は443億円（前年同期比14.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は1,942億円（前年同期比4.8%減）、営業利益は42億円（同66.2%減）となりました。

〔音響製品事業〕

音響製品事業は、音響機器部門において市販市場に投入した「iPod®」へ直接接続可能なCDプレーヤーが、操作性と音質の良さが高く評価され、販売が好調に推移しました。また、デジタルサウンドに対応したスピーカーやアンプも堅調な販売を示しましたが、市場の伸び悩みの影響を受け、市販部門の売上は減少しました。

情報・通信機器部門では、国内では地上デジタル放送やDVDを高画質・大画面で楽しめるリアシート・エンターテインメント・システムが、北米では新製品のポータブル・ナビゲーション「Blackbird」投入による寄与、AVシステムの販売が好調に推移したことなどから、売上が伸長しました。

自動車メーカー向けでは、カーナビゲーションや複合商品が、原油高の影響を受け大型車種向けの売上は減少となったものの、燃費効率の高い車種向けの販売が好調に推移しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,244億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は45億円（同20.1%減）となりました。

〔物流・その他事業〕

物流事業は、国内物流事業において、電子部品物流分野での、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、運送・保管業務とも売上を伸ばしました。消費物流分野では、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、個別配送・流通加工を中心に売上を拡大しました。

国際物流事業では、フォワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を推進し、特に海外法人で売上が拡大しました。昨年設立した上海及びメキシコの新法人も売上の増加に寄与しました。

包装資材などの商品販売事業につきましては、国内はもとより中国において、顧客ニーズに対応した販売活動を進め、売上を伸ばしました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は249億円（前年同期比12.3%増）、営業利益は33億円（同6.6%増）となりました。

2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

<日本>

音響製品事業は、欧米向け輸出売上が伸長し、電子部品事業も世界的な携帯電話の普及に牽引されてコンポーネント製品の売上が増加するものの、ペリフェラル製品のLCDやフォトプリンタの売上が減少したことから、売上高は2,925億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は電子部品事業の売上減少の影響を受け、83億円（同48.6%減）となりました。

<北米>

電子部品事業は、車載電装製品の売上が堅調な伸びを示し、音響製品事業のナビゲーションや複合製品などの販売が好調に推移したことから、売上高は705億円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は製品構成の変化等により7億円（同42.3%減）となりました。

<欧州>

電子部品事業は、車載電装製品の売上が伸長し、音響製品事業もインフォメーションディスプレイやナビゲーションの販売が好調に推移したことから、売上高は986億円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は取引先の倒産等もあり15億円（同36.2%減）となりました。

<アジア及びその他>

電子部品事業は、磁気デバイス製品のHDD用ヘッド及びペリフェラル製品のLCDが減少し、音響製品事業のナビゲーションやCDプレーヤーの販売が伸長したことから、売上高は1,494億円（前年同期比6.7%減）、営業利益は59億円（同11.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比較して87億円増加(前年同期比12.8%増)し、当中間連結会計期間末残高は770億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、149億円(同16.8%減)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益132億円の計上、減価償却費191億円による資金の増加と、売上債権の増加72億円、法人税等の支払61億円、仕入債務の減少20億円及び長期未払金の減少18億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、269億円(同2.1%増)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出243億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、5億円(前中間連結会計期間は39億円の減少)となりました。この増加の主な要因は、長期借入金による収入222億円による資金の増加と、短期借入金の純減少93億円、長期借入金の返済による支出66億円及び自己株式の取得による支出30億円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	201,320	3.5
音響製品事業	111,164	9.3
物流・その他事業		
合計	312,485	0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、販売価格によっています。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	202,100	3.2	46,324	11.8
音響製品事業	118,787	2.6	28,048	9.6
物流・その他事業				
合計	320,887	3.0	74,373	2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	194,298	4.8
音響製品事業	124,459	2.4
物流・その他事業	24,929	12.3
合計	343,688	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

5つの事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業が、車載・モバイル・ホームの3つの市場に注力するとともに事業間のシナジー効果を図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。

グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応えてまいります。また、現地社員の登用など人材育成も進めてまいります。

為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けない体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

CSR活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、CSR委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

内部統制制度への取り組み

CSR活動の一環として、会社法・金融商品取引法の制定により、内部統制の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、整備に向け準備を進めてまいります。

音響製品事業については、中期経営方針達成のため、市場規模が拡大する情報通信機器事業への積極的な研究開発投資の実施、価格競争激化・厳しい品質要求に対応するための一貫生産体制の拡充や品質向上活動への取り組み、グローバルでの販売・調達・生産・開発機能の拡充と、顧客満足度の向上及び収益・コスト構造改革への取り組み、CSR委員会の組織化と危機管理及び情報管理体制等の強化を図ってまいります。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバルでの物流ネットワークの拡充を進めてまいります。国内では、九州地区に物流拠点を開設しました。また、中国においては、上海アルプス物流国際貨運代理が、寧波及び廈門に支店を開設し、フォワーディング事業の拡販などを進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は23,602百万円です。

(1) 電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションをめざす「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

5月には「ALPS SHOW 2006」を開催し、会場においては、まずコーポレートメッセージとして、当社の開発思想である「Alps System in Package」の進化などを紹介するとともに、注力する3つの市場(Mobile(携帯市場)・Home(家電市場)・Automotive(車載市場))への取り組みには、来場者からの熱い視線が集まりました。

また、英ケンブリッジ大学などと共同開発中である「ホログラム・プロジェクト」には、「小形化が可能で、

しかも、ピント合わせが不要になる」特徴を備えており、多くの反響を頂きました。

現在、当社が得意とする電子部品分野において、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、ナノ加工技術・電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の5つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は9,027百万円です。

1 コンポーネント

当社のコンポーネント事業部が中心となって、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、小形化が進むメモリーカードにおいてメモリースティックマイクロ™とmicro S D™カード用、mini S D™とMSDuoカード用コンバインコネクタ及びメモリースティックマイクロ™用Duoアダプタの量産を開始しました。マイクロコンタクトを搭載した検査用バーインソケットについても開発を完了し、量産開始します。

単操作スイッチとしては、サイドプッシュ™のタクトスイッチ®薄形モデルの量産を開始しました。携帯機器用スイッチでは、業界最小容積の検出スイッチとシャッタースイッチの開発が完了しました。また、フレキシブルライトガイド付きコンタクトシート™を開発し、2007年度に量産開始します。業務用ではデジタルストレージメカ(iVDRメカ)を量産開始しました。

新たな取り組みとして、磁気デバイス事業部の磁気センサを活用した車載用、民生用の非接触センサの開発を事業開発本部、磁気デバイス事業部との連携で開始しました。2007年度に量産開始します。

また、パソコンなどの携帯機器用燃料電池に搭載されるポンプ・バルブやセンサ類については、各種方式に対応可能なサイズ・性能の実現を目指した研究開発を継続しています。

2 磁気デバイス

当社の磁気デバイス事業部が中心となり、磁気応用・薄膜プロセス応用製品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、HDD(ハードディスクドライブ)の小形化・大容量化に応えるTuMR/垂直記録方式磁気ヘッドの開発を完了し、更なる高記録密度の実現を目指して開発を継続しています。

また、携帯電話やノートPCの開閉検出に用いる高性能磁気センサを開発完了し量産を開始します。

金属ガラス「リカロイ™」では、10MHz~5GHzの広域帯において高いノイズ抑制効果の実現を目指した研究開発を継続しています。

3 情報通信

当社の通信デバイス事業部が中心となって、ネットワーク社会における高周波技術と光エレクトロニクス技術をコア技術として、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、放送分野では、従来との容積比半分のホーム用地上デジタル放送対応TVチューナの開発をはじめ、小形地上デジタル放送用NIM(Network Interface Module)の開発、更には携帯機器市場に向けたワンセグ対応TVチューナモジュールの開発を進めました。車載用としては13セグ車載ダイバーシティ受信モジュール、ワンセグ車載受信モジュールの開発を行いました。

通信分野では、ますます多様化する携帯情報機器や高性能ワイヤレス機器に向けて、また特にハンズフリーを要求される車載機器に向け、各種ソフトを搭載した高機能なBluetooth™モジュールや高速無線LAN(IEEE802.11a/b/g)用モジュールを継続開発し量産しています。

光エレクトロニクス技術分野では、当社固有の光学設計と非球面ガラスレンズ技術による光通信モジュールの継続開発に加え、光学技術、精密組立技術を応用し、小形・薄形化と高画質を両立させたメガピクセルカメラモジュール、オートフォーカス付カメラモジュールの開発を継続しています。更に車載電装品の経験を生かし、車載カメラの開発にも着手しています。

4 ペリフェラル

当社のペリフェラル事業部が中心となって、デジタル化していく各種AV、情報、携帯機器に対応した新たな製品・要素技術の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、LCD(液晶表示素子)分野では、精密加工技術を応用した独自の反射構造による反射率の向上に力を入れています。また、LCD周辺機器としてプラスチックタブレットを各種携帯機器用に開発しています。

フィルムを応用した入力機器では、静電センサ、抵抗センサ応用製品開発及びその加工技術として材料及び印刷の技術開発を行っています。

プリンタ分野ではフォトプリンタ分野にてメカニズムの小形化技術開発、サーマルヘッドの最適熱補正技

術開発、リボン・メディアの新規開発及び業務用機器向けサーマルプリンタの製品開発にも力を入れています。

新しい製品分野として電磁駆動技術を応用したフィードバックデバイスの開発に取り組んでおり、入力機器の快適な操作感実現に向け製品開発を行っています。

5 車載電装

当社の車載電装事業部が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・対環境性の向上に貢献すべく、HMI (Human Machine Interface) 領域において、入力・コミュニケーション・センサの各デバイスを機軸に部品からシステム製品に関する研究開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果として、「事故ゼロ」に向け自動運転をも可能にする先進安全車両の市場要求に応える為、その実現に向けた技術・製品開発を進めており、「ALPS SHOW 2006」や「Show In Customer」を中心に実働サンプル等を用いてより具体的なソリューションの紹介を行っています。

具体的には、インパネ・ステアリング・センターコンソール・オーバコンソールの四つのエリアに当社のハプティック技術、静電容量検出技術、カメラ技術等の独自技術を用いたAI (Alps Innovative) コックピットの開発、ワイヤ技術の先行開発、安全走行を実現する車体制御機能に対応する高精度舵角センサの開発を行い、顧客に対する提案を積極的に行っています。

これらの開発を円滑に進める為のツールとして、DM (Digital Manufacturing) プロセスを導入し、品質工学・CAE技術を駆使することによる高効率なグローバル開発体制をより強化していきます。更に、新たな取り組みとして、システムメーカーとのコラボレーションによる共同開発を通じ、両者の強みをより効果的に活かした製品開発体制を構築し、市場のニーズに応える活動を推進しています。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となって、カーエレクトロニクスの多様化するメディアや次世代製品の市場展開を図っていくとともに、海外自動車メーカービジネスへ対応していくため、日本、米州、欧州、中国のグローバル4極開発体制による製品開発力強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の主な成果としては、フラッグシップモデル「F # 1 Status」の音響技術をベースにした「純正システムを活かしつつ、メディアの追加とサウンドクオリティのアップ」に向けた各種自動車メーカー純正システムとアルパイン製品の運動と親和性を実現した「Vehicle hub pro」(50W x 4chアンプ内蔵チューナーヘッドユニット)の開発活動を行いました。

また、オーディオビジュアルとナビゲーションの融合システム(AVN)に加え、情報通信/テレマティクス(C: Communication)や運転情報支援領域(DA: Drive Assist)の研究と製品開発を進めています。

2006年11月下旬に発売した「モバイル・メディア・ステーションX07」は、地上デジタル放送用「ワンセグチューナー」の搭載、iPod®のダイレクト接続、5.1chシアターサラウンドに対応した最先端AVエンターテインメントを実現しました。ナビゲーションも、美しく見やすい「ワンルック・マップ」と4倍画質「WVGA」モニターを採用し、次世代地図データ更新システム・業界初「差分データ更新フォーマット」により、快適なカーライフを実現します。

また、自動車メーカー向けOEM製品として、現在AVNCシステムを開発しており、本システムは2007年度以降、随時市場展開を行ってまいります。

更に運転快適性/安全性向上のため、「Drive Assist」事業の開発を進めています。本事業では、自動車メーカーとの共同研究も進めており、今後車載センサー活用による周辺情報表示や、車間/インフラとの情報通信、運転時の操作負担軽減のための製品インターフェイス等を展開してまいります。

音響製品事業に係わる研究開発費は14,518百万円です。

(3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)が中心となって、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は56百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において取得した設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッド製造設備等	317	4,148	202	- (-)	4,668	1,200
コンポ - ネット事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポ - ネット部品の製造設備等	69	1,461	1,472	- (-)	3,003	1,827
ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子及びプリンタの製造設備等	36	357	1,056	- (-)	1,450	960

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の増加能力
提出会社	磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの製造設備等	4,668	平成18年9月	新製品・合理化等
	コンポ - ネット事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポ - ネット部品の製造設備等	3,003	平成18年9月	新製品・増産等
	ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子及びプリンタの製造設備等	1,450	平成18年9月	新製品・増産等
アルパイン㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	音響機器及び情報通信機器の製造設備等	1,740	平成18年9月	新製品・増産等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	コンボ - ネット事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)	電子部品	コンボ - ネット ト部品の製造 設備等	3,436	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	新製品・ 増産・合 理化等
	磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)		磁気ヘッド製 造設備等	1,617	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	新製品・ 合理化・ 増産等
	ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子 及びプリンタ の製造設備等	1,224	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	新製品・ 増産等
	通信デバイス事業部 (福島県相馬市)		情報通信機器 の製造設備等	1,208	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	新製品・ 更新等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりです。

「当社の発行可能株式総数は5億株とする。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	181,559,956	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	181,559,956	同左		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	14,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 1 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 2 資本組入額 853 2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,600	同左
代用払込みに関する事項	3	同左

(注) 1: 29,029,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額) ÷ 1,706円(転換価額)

2: 転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいいます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3: 新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	181,559,956	-	23,623	-	45,586

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,818	7.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,718	6.45
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービ ー アイリッシュレジ デンツ 619 (常任代理人 ドイツ 証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	5,043	2.78
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
資産管理サービス信託 銀行株式会社(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,803	2.09
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービ ー ノントリティー ク ライアーツ613 (常任代理人 ドイツ 証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	3,743	2.06
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,450	1.90
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,385	1.86
ビー・エヌ・ピー・パ リバ・セキュリティー ズ(ジャパン)リミテ ッド	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	2,626	1.45
計		54,356	29.94

(注) アライアンス・バーンスタイン株式会社(住所 東京都千代田区大手町1丁目5番1号)から、平成18年9月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年8月31日現在において、同社グループ4社共同で12,729千株(発行済株式総数に対する割合7.01%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当中間期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,329,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,078,000	1,790,780	
単元未満株式	普通株式 152,156		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,790,780	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式24株が含まれています。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルプス電気株	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,329,800		2,329,800	1.28
計		2,329,800		2,329,800	1.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,060	2,030	1,491	1,445	1,433	1,330
最低(円)	1,879	1,422	1,305	1,266	1,284	1,202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		68,913		76,821		88,063	
2 受取手形及び売掛金		128,110		130,758		121,208	
3 有価証券		249		515		573	
4 たな卸資産		90,559		86,732		83,724	
5 繰延税金資産		13,390		9,675		9,803	
6 その他		18,698		19,079		16,380	
貸倒引当金		1,882		2,268		2,148	
流動資産合計		318,039	59.2	321,314	58.3	317,604	58.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	113,995		113,323		112,102	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		64,441	49,553	63,718	49,605	62,038	50,064
(2)機械装置及び 運搬具		166,041		183,029		175,111	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		114,112	51,928	127,127	55,901	121,559	53,552
(3)工具器具備品及び 金型		109,349		113,876		113,531	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		90,938	18,411	94,771	19,105	94,652	18,878
(4)土地	1		29,121		29,082		29,005
(5)建設仮勘定			8,436		7,032		6,494
有形固定資産合計		157,452	29.3	160,728	29.1	157,994	29.1
2 無形固定資産		13,526	2.5	15,322	2.8	14,222	2.6
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		18,744		22,350		22,145	
(2)繰延税金資産		6,937		8,735		7,672	
(3)長期前払年金費用		9,858		10,916		11,369	
(4)その他		13,230		12,275		12,478	
貸倒引当金		310		191		221	
投資その他の資産 合計		48,460	9.0	54,085	9.8	53,444	9.8
固定資産合計		219,439	40.8	230,136	41.7	225,661	41.5
繰延資産							
1 開業費		0		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		537,479	100.0	551,451	100.0	543,266	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		76,942		68,327		69,132	
2 短期借入金	1	59,560		43,235		57,810	
3 一年以内償還社債				10,000		10,000	
4 未払費用		22,599		22,978		22,612	
5 未払法人税等		7,672		5,446		6,937	
6 繰延税金負債		316		334		445	
7 賞与引当金		8,221		8,517		8,848	
8 役員賞与引当金				74			
9 製品保証引当金		4,855		5,424		5,055	
10 施設利用解約引当金						206	
11 たな卸資産損失引当金				404		97	
12 その他		21,828		21,552		22,661	
流動負債合計		201,996	37.5	186,297	33.8	203,807	37.5
固定負債							
1 社債		10,000					
2 転換社債		5,369					
3 新株予約権付社債		29,600		28,819		28,600	
4 長期借入金	1	18,966		34,035		12,960	
5 長期未払金		3,826		1,938		3,806	
6 繰延税金負債		3,074		3,967		3,479	
7 退職給付引当金		2,952		2,642		2,493	
8 役員退職慰労引当金		1,525		1,728		1,625	
9 環境対策費用引当金				289		317	
10 その他		771		789		814	
固定負債合計		76,085	14.2	74,211	13.4	54,097	10.0
負債合計		278,082	51.7	260,508	47.2	257,905	47.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		72,865	13.6			83,611	15.4
(資本の部)							
資本金		23,116	4.3			23,623	4.3
資本剰余金		45,079	8.4			45,586	8.4
利益剰余金		122,004	22.7			131,309	24.2
土地再評価差額金		604	0.1			569	0.1
その他有価証券評価 差額金		3,992	0.7			4,863	0.9
為替換算調整勘定		6,524	1.2			2,524	0.5
自己株式		532	0.1			539	0.1
資本合計		186,531	34.7			201,749	37.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		537,479	100.0			543,266	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,623	4.3		
2 資本剰余金				45,586	8.2		
3 利益剰余金				134,994	24.5		
4 自己株式				3,541	0.6		
株主資本合計				200,662	36.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,580	0.8		
2 繰越ヘッジ損益				1	0.0		
3 土地再評価差額金				569	0.1		
4 為替換算調整勘定				754	0.1		
評価・換算差額等合計				3,255	0.6		
少数株主持分				87,024	15.8		
純資産合計				290,942	52.8		
負債純資産合計				551,451	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			347,900	100.0		343,688	100.0		709,613	100.0
売上原価			285,588	82.1		288,812	84.0		581,016	81.9
売上総利益			62,312	17.9		54,876	16.0		128,597	18.1
販売費及び一般管理費	1		40,583	11.7		42,591	12.4		83,125	11.7
営業利益			21,728	6.2		12,284	3.6		45,471	6.4
営業外収益										
1 受取利息		283			705			800		
2 受取配当金		168			337			206		
3 持分法による投資 利益		24			102			186		
4 為替差益		609			461			942		
5 金型売却益		271						835		
6 受取補償金					415					
7 雑収入		1,294	2,651	0.8	1,129	3,152	0.9	2,632	5,604	0.8
営業外費用										
1 支払利息		693			788			1,508		
2 金銭の信託評価損		477								
3 売上割引					211					
4 雑支出		1,205	2,376	0.7	709	1,708	0.5	3,164	4,673	0.7
経常利益			22,004	6.3		13,728	4.0		46,402	6.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	35			163			661		
2 投資有価証券売却益		121			192			260		
3 貸倒引当金戻入額					94					
4 災害保険金収入	3	106			171			932		
5 厚生年金基金代行 返上益		78						78		
6 その他		119	461	0.1	20	641	0.2	559	2,492	0.4
特別損失										
1 固定資産売却除却損	4	655			603			2,026		
2 減損損失	5	3,348			109			7,476		
3 固定資産臨時償却		404						404		
4 投資有価証券評価損		288			180			288		
5 投資有価証券売却損		4								
6 土壤汚染対策費用		771						778		
7 過年度特許料					117					
8 その他		653	6,127	1.7	78	1,089	0.3	1,756	12,731	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			16,337	4.7		13,280	3.9		36,163	5.1
法人税、住民税及び 事業税		6,957			5,122			11,355		
法人税等調整額		1,366	5,590	1.6	496	4,625	1.4	333	11,688	1.6
少数株主利益			2,993	0.9		3,180	0.9		5,604	0.8
中間(当期)純利益			7,753	2.2		5,473	1.6		18,870	2.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			44,876		44,876
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使に伴う増加高		203		710	
2 自己株式処分差益		0	203	0	710
資本剰余金中間期末(期末)残高			45,079		45,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			116,124		116,124
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,753		18,870	
2 連結子会社増加に伴う増加高		53		53	
3 従業員奨励福利基金等取崩に伴う増加高		3	7,811		18,923
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,803		3,609	
2 役員賞与		127		127	
3 従業員奨励福利基金等			1,931	1	3,738
利益剰余金中間期末(期末)残高			122,004		131,309

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	131,309	539	199,980
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,811		1,811
役員賞与（注）			123		123
中間純利益			5,473		5,473
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			0		0
自己株式の取得				3,002	3,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）		0	3,684	3,002	682
平成18年9月30日残高（百万円）	23,623	45,586	134,994	3,541	200,662

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,863		569	2,524	1,768	83,611	285,361
当中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							1,811
役員賞与（注）							123
中間純利益							5,473
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							0
自己株式の取得							3,002
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	282	1		1,770	1,486	3,413	4,899
当中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	282	1		1,770	1,486	3,413	5,581
平成18年9月30日残高（百万円）	4,580	1	569	754	3,255	87,024	290,942

（注）定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	16,337	13,280	36,163
2		減価償却費	18,809	19,192	36,925
3		減損損失	3,348	109	7,476
4		連結調整勘定償却額	55		113
5		のれん償却額		57	
6		貸倒引当金の増加額	352	45	488
7		賞与引当金の増加額(減少額)		372	693
8		役員賞与引当金の増加額		74	
9		製品保証引当金の増加額	1,190	256	1,220
10		退職給付引当金の増加額 (減少額)	10,423	114	10,915
11		長期前払年金費用の減少額 (増加額)	2,722	453	4,233
12		役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	175	81	75
13		受取利息及び受取配当金	451	1,043	1,007
14		支払利息	693	788	1,508
15		持分法による投資利益	24	102	186
16		金銭の信託評価損	477		
17		固定資産売却益	35	163	661
18		固定資産売却除却損	655	603	2,026
19		投資有価証券売却益	121	192	260
20		投資有価証券売却損	4		
21		投資有価証券評価損	288	180	288
22		売上債権の減少額(増加額)	9,633	7,296	957
23		たな卸資産の減少額(増加額)	4,042	1,728	4,798
24		仕入債務の増加額(減少額)	3,499	2,076	8,519
25		未払費用の増加額(減少額)	2,146	14	1,865
26		長期未払金の増加額(減少額)	3,826	1,868	3,806
27		その他	1,737	506	6,751
		小計	25,793	20,887	79,224
28		利息及び配当金の受取額	661	1,060	1,211
29		利息の支払額	681	780	1,508
30		法人税等の支払額	7,776	6,197	12,610
営業活動による キャッシュ・フロー					
			17,997	14,969	66,316

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		738	335	1,733
2 有形固定資産の取得による支出		23,121	24,387	44,969
3 有形固定資産の売却による収入		280	418	2,337
4 無形固定資産の取得による支出		2,529	3,507	5,462
5 投資有価証券の取得による支出		113	461	797
6 投資有価証券の売却による収入		206	210	281
7 その他		363	1,142	3,249
投資活動による キャッシュ・フロー		26,379	26,920	47,094
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		3,543	9,300	915
2 長期借入れによる収入		1,860	22,298	2,880
3 長期借入金の返済による支出		6,891	6,667	13,574
4 配当金の支払額		1,803	1,811	3,609
5 少数株主への配当金の支払額		625	976	1,390
6 自己株式の取得による支出			3,002	
7 その他		46	24	80
財務活動による キャッシュ・フロー		3,963	564	14,859
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,406	661	3,983
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,938	10,725	8,347
現金及び現金同等物の期首残高		79,011	87,537	79,011
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		179	162	179
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う現金及び現金同等物の 期首残高			26	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	68,251	77,002	87,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は80社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン㈱ ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としていません。</p> <p>また、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としていません。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は83社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン㈱ ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、アルパインカスタマーズサービス(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としていません。</p> <p>また、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としていません。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としていません。</p> <p>また、ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社53社の中間決算日は 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の26社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社54社の中間決算日は 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社53社の事業年度末日は 連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31 日の会社は以下の27社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(11) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(12) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(14) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(26) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~13年 工具器具備品及び金型 1~20年</p>	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~13年 工具器具備品及び金型 1~25年</p>	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~13年 工具器具備品及び金型 1~20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税金等調整前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>		<p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。 (追加情報) 当社は当中間連結会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当社、国内連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年（一部の国内連結子会社）で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>同左</p>	<p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末末支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。 (ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判定される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前中間純利益は、3,348百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却31百万円は支払利息に含めて処理していますが、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は203,920百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。 減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間連結会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、売上高が3,253百万円増加し、売上原価は3,007百万円増加しています。また営業利益が246百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に71百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に18,984百万円含まれています。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に4百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別損失の「その他」に8百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に16百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に234百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「製品保証引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に199百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「長期前払年金費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に6百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,099百万円含まれています。</p> <p>(4)前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に395百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「賞与引当金の増加額(減少額)」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に89百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に39百万円含まれています。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																											
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,644</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(一年以内返済の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社の売上債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">4,994百万円</p> <p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス株</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,000</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,644	百万円			土地	4,141	"		上記に対応する債務						長期借入金	3,820	"			短期借入金	474	"		(一年以内返済の長期借入金)					保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	116	借入債務	従業員	308	住宅資金借入債務	合計	424		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス株	116	借入債務	合計	116		貸出コミットメントの総額	20,000	百万円		借入実行残高	3,000	"		差引額	17,000	"		<p>1 担保資産</p> <p>このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,189</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(一年以内返済の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,000</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,189	百万円			土地	3,072	"		上記に対応する債務						長期借入金	3,133	"			短期借入金	465	"		(一年以内返済の長期借入金)					保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	83	借入債務	従業員	233	住宅資金借入債務	合計	316		貸出コミットメントの総額	41,000	百万円		借入実行残高	8,000	"		差引額	33,000	"		<p>1 担保に供している資産</p> <p>このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,576</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">(一年以内の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社の売上債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">5,689百万円</p> <p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21,000</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,576	百万円			土地	4,142	"		上記に対応する債務						長期借入金	3,415	"			短期借入金	468	"		(一年以内の長期借入金)					保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	101	借入債務	従業員	264	住宅資金借入債務	合計	366		貸出コミットメントの総額	21,000	百万円		借入実行残高	4,000	"		差引額	17,000	"	
固定資産	建物及び構築物	3,644	百万円																																																																																																																																																																										
	土地	4,141	"																																																																																																																																																																										
上記に対応する債務																																																																																																																																																																													
	長期借入金	3,820	"																																																																																																																																																																										
	短期借入金	474	"																																																																																																																																																																										
(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																																																																																													
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																																																											
韓国IMC株	116	借入債務																																																																																																																																																																											
従業員	308	住宅資金借入債務																																																																																																																																																																											
合計	424																																																																																																																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																																																											
エーアイエス株	116	借入債務																																																																																																																																																																											
合計	116																																																																																																																																																																												
貸出コミットメントの総額	20,000	百万円																																																																																																																																																																											
借入実行残高	3,000	"																																																																																																																																																																											
差引額	17,000	"																																																																																																																																																																											
固定資産	建物及び構築物	3,189	百万円																																																																																																																																																																										
	土地	3,072	"																																																																																																																																																																										
上記に対応する債務																																																																																																																																																																													
	長期借入金	3,133	"																																																																																																																																																																										
	短期借入金	465	"																																																																																																																																																																										
(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																																																																																													
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																																																											
韓国IMC株	83	借入債務																																																																																																																																																																											
従業員	233	住宅資金借入債務																																																																																																																																																																											
合計	316																																																																																																																																																																												
貸出コミットメントの総額	41,000	百万円																																																																																																																																																																											
借入実行残高	8,000	"																																																																																																																																																																											
差引額	33,000	"																																																																																																																																																																											
固定資産	建物及び構築物	3,576	百万円																																																																																																																																																																										
	土地	4,142	"																																																																																																																																																																										
上記に対応する債務																																																																																																																																																																													
	長期借入金	3,415	"																																																																																																																																																																										
	短期借入金	468	"																																																																																																																																																																										
(一年以内の長期借入金)																																																																																																																																																																													
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																																																											
韓国IMC株	101	借入債務																																																																																																																																																																											
従業員	264	住宅資金借入債務																																																																																																																																																																											
合計	366																																																																																																																																																																												
貸出コミットメントの総額	21,000	百万円																																																																																																																																																																											
借入実行残高	4,000	"																																																																																																																																																																											
差引額	17,000	"																																																																																																																																																																											

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">12,759百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,221 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">904 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">4,443 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,708 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 "</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給与手当及び賞与金	12,759百万円	賞与引当金繰入額	1,221 "	退職給付引当金繰入額	344 "	役員退職慰労引当金繰入額	103 "	貸倒引当金繰入額	182 "	製品保証引当金繰入額	904 "	開発研究費	4,443 "	支払手数料	3,708 "	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具備品及び金型	6 "	土地	3 "	その他	0 "	合計	35 "	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	18 "	工具器具備品及び金型	5 "	その他	0 "	合計	30 "	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	394 "	工具器具備品及び金型	91 "	その他	86 "	合計	625 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">13,193百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,537 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">795 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">5,577 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,365 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48 "</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給与手当及び賞与金	13,193百万円	賞与引当金繰入額	1,537 "	退職給付引当金繰入額	550 "	役員退職慰労引当金繰入額	141 "	貸倒引当金繰入額	256 "	製品保証引当金繰入額	795 "	開発研究費	5,577 "	支払手数料	3,365 "	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	13 "	工具器具備品及び金型	8 "	土地	100 "	合計	163 "	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	28 "	工具器具備品及び金型	5 "	土地	0 "	合計	48 "	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	200 "	工具器具備品及び金型	104 "	建設仮勘定	113 "	その他	2 "	合計	555 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">26,847百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,439 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">409 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,691 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">8,967 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,884 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661 "</td> </tr> </table> <p>3 災害保険金収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟県中越地震及び宮城県沖地震</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>メキシコレイノサ市洪水</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783 "</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給与手当及び賞与金	26,847百万円	賞与引当金繰入額	1,439 "	退職給付引当金繰入額	292 "	役員退職慰労引当金繰入額	208 "	貸倒引当金繰入額	409 "	製品保証引当金繰入額	1,691 "	開発研究費	8,967 "	支払手数料	7,884 "	建物及び構築物	336百万円	機械装置及び運搬具	81 "	工具器具備品及び金型	16 "	土地	114 "	その他	112 "	合計	661 "	新潟県中越地震及び宮城県沖地震	784百万円	メキシコレイノサ市洪水	75 "	その他	71 "	合計	932 "	建物及び構築物	366百万円	機械装置及び運搬具	80 "	工具器具備品及び金型	19 "	土地	316 "	その他	0 "	合計	783 "	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	764 "	工具器具備品及び金型	180 "	建設仮勘定	120 "	ソフトウェア	62 "	その他	29 "	合計	1,242 "
給与手当及び賞与金	12,759百万円																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,221 "																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	344 "																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	103 "																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	182 "																																																																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	904 "																																																																																																																																																													
開発研究費	4,443 "																																																																																																																																																													
支払手数料	3,708 "																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	6 "																																																																																																																																																													
土地	3 "																																																																																																																																																													
その他	0 "																																																																																																																																																													
合計	35 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	18 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	5 "																																																																																																																																																													
その他	0 "																																																																																																																																																													
合計	30 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	51百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	394 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	91 "																																																																																																																																																													
その他	86 "																																																																																																																																																													
合計	625 "																																																																																																																																																													
給与手当及び賞与金	13,193百万円																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,537 "																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	550 "																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	141 "																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	256 "																																																																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	795 "																																																																																																																																																													
開発研究費	5,577 "																																																																																																																																																													
支払手数料	3,365 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	39百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	13 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	8 "																																																																																																																																																													
土地	100 "																																																																																																																																																													
合計	163 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	14百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	28 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	5 "																																																																																																																																																													
土地	0 "																																																																																																																																																													
合計	48 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	134百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	200 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	104 "																																																																																																																																																													
建設仮勘定	113 "																																																																																																																																																													
その他	2 "																																																																																																																																																													
合計	555 "																																																																																																																																																													
給与手当及び賞与金	26,847百万円																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,439 "																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	292 "																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	208 "																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	409 "																																																																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	1,691 "																																																																																																																																																													
開発研究費	8,967 "																																																																																																																																																													
支払手数料	7,884 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	336百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	81 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	16 "																																																																																																																																																													
土地	114 "																																																																																																																																																													
その他	112 "																																																																																																																																																													
合計	661 "																																																																																																																																																													
新潟県中越地震及び宮城県沖地震	784百万円																																																																																																																																																													
メキシコレイノサ市洪水	75 "																																																																																																																																																													
その他	71 "																																																																																																																																																													
合計	932 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	366百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	80 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	19 "																																																																																																																																																													
土地	316 "																																																																																																																																																													
その他	0 "																																																																																																																																																													
合計	783 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	84百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	764 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	180 "																																																																																																																																																													
建設仮勘定	120 "																																																																																																																																																													
ソフトウェア	62 "																																																																																																																																																													
その他	29 "																																																																																																																																																													
合計	1,242 "																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)							
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)				
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他		1,499	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他	(注)1	1,528				
遊休資産	土地・建物他	東京都	904	事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械装置他	(注)2	4,099				
	土地・建物他	宮城県	724		合計		109	遊休資産	土地・建物他	東京都	904				
	土地	岩手県	122	<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>				土地	栃木県	52	土地	宮城県	724		
	土地	長野県	11					土地	岩手県	122	土地	岩手県	122		
	土地	静岡県	2					土地	栃木県	52	土地	栃木県	52		
計			1,817					土地	長野県	11	土地	長野県	11		
賃貸資産	建物他	茨城県	31					土地	静岡県	2	計			1,817	
合計			3,348					賃貸資産	建物他	茨城県	31	合計			7,476
								合計							

日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン

事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,499百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械装置1,282百万円、その他91百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。

賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。

(注)1 日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン

(注)2 日本 福島県、中国 天津市、ドイツ デュッセルドルフ

事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,627百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,533百万円、機械装置3,612百万円、その他481百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。

賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 68,913百万円	現金及び預金勘定 76,821百万円	現金及び預金勘定 88,063百万円
有価証券勘定 249 "	有価証券勘定 515 "	有価証券勘定 573 "
計 69,163 "	計 77,337 "	計 88,636 "
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,077 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 900 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,344 "
1年以内に満期の到来する その他有価証券 107 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券 186 "	預入期間が3ヶ月を超え る譲渡性預金 416 "
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 274 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 751 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 662 "
(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)
現金及び現金同等物 68,251 "	現金及び現金同等物 77,002 "	現金及び現金同等物 87,537 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,444 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,593 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937	工具器具備品及び金型	833	340	492	無形固定資産	70	56	14	合計	3,326	1,881	1,444	1年以内	555百万円	1年超	889 "	合計	1,444 "	(1) 支払リース料	335百万円	(2) 減価償却費相当額	335 "	1年以内	666百万円	1年超	926 "	合計	1,593 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,063 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,648 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,693	1,026	666	工具器具備品及び金型	729	335	394	無形固定資産	19	16	2	合計	2,442	1,378	1,063	1年以内	423百万円	1年超	640 "	合計	1,063 "	(1) 支払リース料	257百万円	(2) 減価償却費相当額	257 "	1年以内	676百万円	1年超	971 "	合計	1,648 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,221 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当連結会計年度に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">925 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,611 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795	工具器具備品及び金型	756	334	421	無形固定資産	25	20	5	合計	3,011	1,790	1,221	1年以内	469百万円	1年超	752 "	合計	1,221 "	(1) 支払リース料	528百万円	(2) 減価償却費相当額	528 "	1年以内	686百万円	1年超	925 "	合計	1,611 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937																																																																																																											
工具器具備品及び金型	833	340	492																																																																																																											
無形固定資産	70	56	14																																																																																																											
合計	3,326	1,881	1,444																																																																																																											
1年以内	555百万円																																																																																																													
1年超	889 "																																																																																																													
合計	1,444 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	335百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	335 "																																																																																																													
1年以内	666百万円																																																																																																													
1年超	926 "																																																																																																													
合計	1,593 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,693	1,026	666																																																																																																											
工具器具備品及び金型	729	335	394																																																																																																											
無形固定資産	19	16	2																																																																																																											
合計	2,442	1,378	1,063																																																																																																											
1年以内	423百万円																																																																																																													
1年超	640 "																																																																																																													
合計	1,063 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	257百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	257 "																																																																																																													
1年以内	676百万円																																																																																																													
1年超	971 "																																																																																																													
合計	1,648 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795																																																																																																											
工具器具備品及び金型	756	334	421																																																																																																											
無形固定資産	25	20	5																																																																																																											
合計	3,011	1,790	1,221																																																																																																											
1年以内	469百万円																																																																																																													
1年超	752 "																																																																																																													
合計	1,221 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	528百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	528 "																																																																																																													
1年以内	686百万円																																																																																																													
1年超	925 "																																																																																																													
合計	1,611 "																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》																																																																
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,307</td> <td>1,537</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>560</td> <td>361</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,874</td> <td>1,900</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770	工具器具備品及び金型	560	361	199	無形固定資産	5	1	4	合計	2,874	1,900	973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,217</td> <td>1,523</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>519</td> <td>327</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,759</td> <td>1,857</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	15	2	12	機械装置及び運搬具	2,217	1,523	693	工具器具備品及び金型	519	327	192	無形固定資産	7	3	3	合計	2,759	1,857	902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,254</td> <td>1,512</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>519</td> <td>329</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,780</td> <td>1,844</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741	工具器具備品及び金型	519	329	190	無形固定資産	7	2	4	合計	2,780	1,844	936
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770																																																															
工具器具備品及び金型	560	361	199																																																															
無形固定資産	5	1	4																																																															
合計	2,874	1,900	973																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
建物及び構築物	15	2	12																																																															
機械装置及び運搬具	2,217	1,523	693																																																															
工具器具備品及び金型	519	327	192																																																															
無形固定資産	7	3	3																																																															
合計	2,759	1,857	902																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741																																																															
工具器具備品及び金型	519	329	190																																																															
無形固定資産	7	2	4																																																															
合計	2,780	1,844	936																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	289百万円	1年超	682 "	合計	971 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>907 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293百万円	1年超	614 "	合計	907 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>945 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	282百万円	1年超	663 "	合計	945 "																																														
1年以内	289百万円																																																																	
1年超	682 "																																																																	
合計	971 "																																																																	
1年以内	293百万円																																																																	
1年超	614 "																																																																	
合計	907 "																																																																	
1年以内	282百万円																																																																	
1年超	663 "																																																																	
合計	945 "																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。																																																																
3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>146 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	166百万円	(2) 減価償却費	146 "	(3) 受取利息	22 "	相当額		<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	186百万円	(2) 減価償却費	151 "	(3) 受取利息	24 "	相当額		<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>298 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	339百万円	(2) 減価償却費	298 "	(3) 受取利息	51 "	相当額																																									
(1) 受取リース料	166百万円																																																																	
(2) 減価償却費	146 "																																																																	
(3) 受取利息	22 "																																																																	
相当額																																																																		
(1) 受取リース料	186百万円																																																																	
(2) 減価償却費	151 "																																																																	
(3) 受取利息	24 "																																																																	
相当額																																																																		
(1) 受取リース料	339百万円																																																																	
(2) 減価償却費	298 "																																																																	
(3) 受取利息	51 "																																																																	
相当額																																																																		
4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,616	15,762	12,145
合計	3,616	15,762	12,145

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,345百万円
国債・地方債等	0 "
その他	261 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,624百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について288百万円の減損処理を行っています。
なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,220	19,070	14,849
合計	4,220	19,070	14,849

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,288百万円
国債・地方債等	0 "
その他	523 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,983百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について180百万円の減損処理を行っています。
なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,218	19,105	14,887
合計	4,218	19,105	14,887

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,348百万円
国債・地方債等	0 "
その他	582 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,682百万円
------------------	----------

(注) 当連結会計年度において、288百万円(その他有価証券で非上場株式)の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	25,583	26,045	462
EUR	7,354	7,361	7
買建			
USD	81	78	2
クーポンスワップ取引			
受取 - MYR / 支払 - USD	2,716	2,733	16
合計			455

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	17,952	18,114	162
EUR	6,382	6,411	28
買建			
USD	23	23	0
GBP	50	49	0
合計			191

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

[次へ](#)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	18,671		18,800	128
	EUR	5,034		5,058	24
	買建				
	USD	6,475		6,487	11
	EUR	4,662		4,672	10
	オプション取引				
	売建				
	コール - USD	4,396 (68)		75	6
コール - EUR	4,102 (54)		50	3	
買建					
プット - USD	4,396 (68)		67	0	
プット - EUR	4,102 (54)		35	18	
	合計				154

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

オプション取引...契約の算定方法は取引金融機関から提示された価格を使用しております。

契約額等の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	204,113	121,588	22,199	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,096	1,247	16,127	19,471	(19,471)	-
計	206,209	122,835	38,326	367,371	(19,471)	347,900
営業費用	193,693	117,131	35,146	345,971	(19,799)	326,171
営業利益	12,515	5,704	3,180	21,399	328	21,728

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,298	124,459	24,929	343,688	-	343,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,249	1,562	16,331	20,142	(20,142)	-
計	196,547	126,022	41,261	363,831	(20,142)	343,688
営業費用	192,317	121,463	37,871	351,652	(20,248)	331,403
営業利益	4,230	4,558	3,389	12,178	106	12,284

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で22百万円、「音響製品事業」で31百万円、「物流・その他事業」で20百万円、それぞれ少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で3,253百万円及び3,007百万円多く計上され、営業利益は246百万円多く計上されています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	412,560	251,127	45,924	709,613	-	709,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,068	2,855	32,426	39,350	(39,350)	-
計	416,629	253,983	78,351	748,963	(39,350)	709,613
営業費用	388,187	244,311	71,542	704,041	(39,900)	664,141
営業利益	28,441	9,671	6,808	44,921	549	45,471

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,941	67,877	74,394	80,088	599	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,995	1,152	17,782	79,395	2	273,328	(273,328)	-
計	299,937	69,030	92,177	159,483	601	621,229	(273,328)	347,900
営業費用	283,691	67,716	89,803	154,148	606	595,966	(269,795)	326,171
営業利益（ 営業損失 ）	16,245	1,313	2,374	5,334	4	25,262	(3,533)	21,728

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,961百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,504	69,482	77,149	74,802	750	343,688	-	343,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,056	1,090	21,482	73,852	1	267,483	(267,483)	-
計	292,560	70,572	98,632	148,654	751	611,172	(267,483)	343,688
営業費用	284,213	69,815	97,118	142,723	726	594,597	(263,193)	331,403
営業利益	8,347	757	1,514	5,930	25	16,574	(4,290)	12,284

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(4) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,144百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は74百万円少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で1,321百万円及び1,045百万円、「北米」で582百万円及び680百万円、「欧州」で1,285百万円及び1,254百万円、「アジア」で64百万円及び25百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で275百万円、「欧州」で30百万円、「アジア」で39百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で98百万円、「消去又は全社」で1百万円、それぞれ少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,188	143,599	153,767	159,858	1,198	709,613	-	709,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,535	2,232	36,596	158,430	2	548,797	(548,797)	-
計	602,724	145,832	190,364	318,288	1,200	1,258,410	(548,797)	709,613
営業費用	569,031	143,137	185,961	307,170	1,212	1,206,513	(542,371)	664,141
営業利益（ 営業損失 ）	33,692	2,694	4,403	11,118	11	51,897	(6,425)	45,471

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,804百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	75,709	78,046	108,840	2,849	265,446
連結売上高（百万円）					347,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.8	22.4	31.3	0.8	76.3

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	73,500	79,504	105,312	2,195	260,513
連結売上高（百万円）					343,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.4	23.1	30.7	0.6	75.8

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
- 4 会計処理基準等の変更
- 金型売却取引に係る会計処理方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で582百万円、「欧州」で1,285百万円、「アジア」で64百万円、それぞれ多く計上されています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	159,339	161,318	218,269	5,135	544,063
連結売上高（百万円）					709,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.5	22.7	30.8	0.7	76.7

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032.82円	1株当たり純資産額 1,137.75円	1株当たり純資産額 1,112.76円
1株当たり中間純利益 42.93円	1株当たり中間純利益 30.45円	1株当たり当期純利益 103.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37.30円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	7,753百万円	5,473百万円	18,870百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	123百万円 (123百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	7,753百万円	5,473百万円	18,746百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	180,612,120株	179,769,016株	180,706,124株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	360百万円	18百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(19百万円)	(18百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(1百万円)	()	(4百万円)
(うち連結子会社の発行する 転換社債の転換を仮定した場合の 中間(当期)純利益調整額)	(341百万円)	()	()
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,610,786株 (17,610,786株)	17,015,828株 (17,015,828株)	17,511,626株 (17,511,626株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債。 なお、当該社債は当連結会計年度中に全て転換または償還されたため、当連結会計年度末において潜在株式は存在しません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>平成14年2月14日に当社の子会社であるアルパイン(株)が発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)について、平成17年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間末以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間連結会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円がアルパイン(株)の普通株式4,062,169株(転換価額1,318円)に転換(資本金組入額2,676百万円)され、15百万円を額面にて償還しております。</p> <table border="1" data-bbox="102 741 528 1243"> <tr> <td>銘柄</td> <td>130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成14年2月14日</td> </tr> <tr> <td>従来の償還期限</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>本社債には、利率は付しません</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>1,318円</td> </tr> <tr> <td>償還資金の内容</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>繰上償還対象総額は、平成17年10月14日現在のものです。</p>	銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)	発行日	平成14年2月14日	従来の償還期限	平成19年3月30日	発行総額	12,000百万円	繰上償還対象総額	5,369百万円	繰上償還価格	額面100円につき金100円	繰上償還期日	平成17年11月25日	転換請求最終日	平成17年11月24日	利率	本社債には、利率は付しません	転換価額	1,318円	償還資金の内容	自己資金		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株(取得価額2,998百万円)を取得しました。</p>
銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)																							
発行日	平成14年2月14日																							
従来の償還期限	平成19年3月30日																							
発行総額	12,000百万円																							
繰上償還対象総額	5,369百万円																							
繰上償還価格	額面100円につき金100円																							
繰上償還期日	平成17年11月25日																							
転換請求最終日	平成17年11月24日																							
利率	本社債には、利率は付しません																							
転換価額	1,318円																							
償還資金の内容	自己資金																							

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,805		9,128		9,533	
2 受取手形		462		1,527		561	
3 売掛金		86,461		84,295		77,039	
4 たな卸資産		33,645		32,184		34,588	
5 その他	4	20,486		15,590		16,839	
貸倒引当金		20		45		100	
流動資産合計		150,839	49.4	142,681	48.0	138,461	47.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		20,103		18,378		18,673	
(2) 機械及び装置		32,051		30,953		30,254	
(3) 土地		17,480		16,941		16,970	
(4) その他		12,108		13,547		13,873	
計		81,743	26.8	79,821	26.9	79,771	27.1
2 無形固定資産		5,165	1.7	5,811	2.0	5,734	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,007		2,887		3,618	
(2) 関係会社株式		40,410		39,265		39,782	
(3) その他		25,019		26,770		26,562	
貸倒引当金		46		35		43	
計		67,391	22.1	68,888	23.1	69,920	23.8
固定資産合計		154,301	50.6	154,522	52.0	155,426	52.9
資産合計		305,140	100.0	297,203	100.0	293,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形		2,227		2,153		3,031			
2 買掛金		53,629		46,366		44,325			
3 短期借入金		20,126		19,032		21,524			
4 一年以内返済の 長期借入金		10,680		5,680		10,680			
5 一年以内償還社債				10,000		10,000			
6 未払法人税等		2,999		376		2,291			
7 賞与引当金		4,798		4,724		5,522			
8 役員賞与引当金				22					
9 製品保証引当金		806		164		179			
10 施設利用解約引当金						115			
11 たな卸資産損失引当金				428		97			
12 その他		29,360		22,135		26,806			
流動負債合計			124,628	40.9		111,086	37.4	124,574	42.4
固定負債									
1 社債		10,000							
2 新株予約権付社債		29,600		28,819		28,600			
3 社債発行差金		292				251			
4 長期借入金		11,090		27,410		5,750			
5 長期未払金		3,165		1,606		3,145			
6 退職給付引当金		564		60		70			
7 役員退職慰労引当金		596		680		632			
8 環境対策費用引当金				289		317			
9 その他				5					
固定負債合計			55,308	18.1		58,871	19.8	38,766	13.2
負債合計			179,937	59.0		169,957	57.2	163,341	55.6
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1 資本準備金		45,079				45,586			
2 その他資本剰余金		0				0			
資本剰余金合計			45,079	14.8				45,586	15.5
利益剰余金									
1 利益準備金		4,858				4,858			
2 任意積立金		47,562				47,562			
3 中間(当期)未処分 利益		4,502				8,173			
利益剰余金合計			56,923	18.6				60,594	20.6
その他有価証券評価差額金			617	0.2				1,281	0.4
自己株式			532	0.2				539	0.2
資本合計			125,203	41.0				130,546	44.4
負債・資本合計			305,140	100.0				293,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,623	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				45,586			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				45,586	15.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,858			
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金				4,000			
研究開発積立金				1,400			
特別償却準備金				385			
別途積立金				46,000			
繰越利益剰余金				4,044			
利益剰余金合計				60,687	20.4		
4 自己株式				3,541	1.2		
株主資本合計				126,356	42.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				889	0.3		
評価・換算差額等合計				889	0.3		
純資産合計				127,245	42.8		
負債純資産合計				297,203	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		182,425	100.0	169,019	100.0	366,110	100.0			
売上原価		160,795	88.1	152,710	90.4	319,084	87.2			
売上総利益		21,630	11.9	16,308	9.6	47,026	12.8			
販売費及び一般管理費		14,852	8.2	15,956	9.4	30,171	8.2			
営業利益		6,778	3.7	351	0.2	16,855	4.6			
営業外収益	1	3,249	1.8	4,129	2.5	7,073	1.9			
営業外費用	2	1,531	0.8	1,155	0.7	3,138	0.8			
経常利益		8,496	4.7	3,325	2.0	20,790	5.7			
特別利益	3	119	0.1	536	0.3	1,257	0.3			
特別損失	4	4,858	2.7	1,168	0.7	10,310	2.8			
税引前中間(当期) 純利益		3,758	2.1	2,693	1.6	11,737	3.2			
法人税、住民税及び 事業税		2,994		807		3,168				
法人税等調整額		1,747	1,246	0.7	79	728	0.4	580	3,748	1.0
中間(当期)純利益		2,511	1.4	1,965	1.2	7,989	2.2			
前期繰越利益		1,990				1,990				
中間配当額						1,806				
中間(当期)未処分 利益		4,502				8,173				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注2)			その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	539	129,265	1,281	130,546
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)					1,811		1,811		1,811
役員賞与(注1)					60		60		60
中間純利益					1,965		1,965		1,965
自己株式の取得						3,002	3,002		3,002
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)								391	391
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0		93	3,002	2,908	391	3,300
平成18年9月30日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,829	3,541	126,356	889	127,245

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均積立金	研究開発積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	662	41,500	8,173	55,736
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立(注1)			27		27	
特別償却準備金の取崩(注1)			304		304	
別途積立金の積立(注1)				4,500	4,500	
剰余金の配当(注1)					1,811	1,811
役員賞与(注1)					60	60
中間純利益					1,965	1,965
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			276	4,500	4,129	93
平成18年9月30日残高(百万円)	4,000	1,400	385	46,000	4,044	55,829

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ています。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採 用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しています。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ています。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ています。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社は従来、有形固定資産の減 価償却方法として定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法)を採用していまし たが、当中間会計期間に機械及び 装置の耐用年数の見直しに伴い使 用実態を調査した結果、概ね耐用 年数の各期間において使用の程度 がほぼ同じであり、かつ、機能維 持のための修繕維持費が各期間で 同程度に発生していることが明ら かになったため、投下資本コスト を每期平均的に負担させることが より実態を反映する合理的な方法 であると判断し、当中間会計期間 より減価償却方法を定額法に変更 しました。また、その他の主要な 有形固定資産である建物、構築物</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却 方法として定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)につい ては定額法)を採用していまし たが、当事業年度に機械及び装置 の耐用年数の見直しに伴い使用実 態を調査した結果、概ね耐用年 数の各期間において使用の程度が ほぼ同じであり、かつ、機能維持 のための修繕維持費が各期間で 同程度に発生していることが明ら かになったため、投下資本コスト を每期平均的に負担させることが より実態を反映する合理的な方法 であると判断し、当事業年度より 減価償却方法を定額法に変更し ました。また、その他の主要な有 形固定資産である建物、構築物、 工具器具備</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間会計期間に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税引前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前中間純利益は、3,064百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を社債利息に含めて処理していますが、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は127,245百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益に計上していましたが、当中間会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。 この結果、従来の方法と比較して、売上高が2,551百万円増加し、売上原価は2,298百万円増加しています。また営業利益が252百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。 当事業年度における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 159,936百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 8,842百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">2 (13千GBP)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス㈱</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千GBP)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務	従業員	308	住宅資金借入債務	合計	351		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス㈱	116	借入債務	合計	116		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 163,861百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">2 (9千GBP)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ASIA PTE.LTD.</td> <td style="text-align: center;">45 (386千USD)</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (9千GBP)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務	従業員	234	住宅資金借入債務	合計	316		保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ASIA PTE.LTD.	45 (386千USD)	為替予約	合計	46		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 160,094百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">3 (14千GBP)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 3,000 〃 差引額 17,000 〃</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 8,000 〃 差引額 22,000 〃</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,000 〃 差引額 6,000 〃</p> <p>4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (14千GBP)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務	従業員	266	住宅資金借入債務	合計	309	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千GBP)	借入債務																																																															
アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務																																																															
従業員	308	住宅資金借入債務																																																															
合計	351																																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
エーアイエス㈱	116	借入債務																																																															
合計	116																																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (9千GBP)	借入債務																																																															
アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務																																																															
従業員	234	住宅資金借入債務																																																															
合計	316																																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
ALPS ASIA PTE.LTD.	45 (386千USD)	為替予約																																																															
合計	46																																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (14千GBP)	借入債務																																																															
アルプス・トラベル・サービス㈱	40	営業上の債務																																																															
従業員	266	住宅資金借入債務																																																															
合計	309																																																																
<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 3,000 〃 差引額 17,000 〃</p> <p>4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 8,000 〃 差引額 22,000 〃</p> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,000 〃 差引額 6,000 〃</p> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 46百万円</p> <p>受取配当金 1,371 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 360百万円</p> <p>社債利息 53 "</p> <p>金銭の信託評価損 441 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 5百万円</p> <p>その他 8 "</p> <p>合計 14 "</p> <p>厚生年金基金 69百万円</p> <p>代行返上益</p> <p>役員退職慰労金引当金 30 "</p> <p>戻入額</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>その他 0 "</p> <p>合計 1 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 19百万円</p> <p>機械及び装置 304 "</p> <p>その他 135 "</p> <p>合計 459 "</p> <p>固定資産臨時償却 404百万円</p> <p>土壤汚染対策費用 771 "</p> <p>減損損失 3,064 "</p> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 58百万円</p> <p>受取配当金 2,072 "</p> <p>受取補償金 433 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 454百万円</p> <p>社債利息 22 "</p> <p>投資事業組合投資損失 171 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>土地 97 "</p> <p>その他 5 "</p> <p>合計 105 "</p> <p>投資有価証券売却益 190百万円</p> <p>貸倒引当金戻入高 63 "</p> <p>地震災害保険金収入 170 "</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>土地 0 "</p> <p>その他 1 "</p> <p>合計 2 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 124百万円</p> <p>機械及び装置 160 "</p> <p>その他 156 "</p> <p>無形固定資産 1 "</p> <p>合計 443 "</p> <p>関係会社株式評価損 517百万円</p> <p>減損損失 109 "</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 103百万円</p> <p>受取配当金 3,588 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 760百万円</p> <p>社債利息 107 "</p> <p>金銭の信託償還損 822 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 246百万円</p> <p>機械及び装置 43 "</p> <p>土地 38 "</p> <p>その他 7 "</p> <p>合計 334 "</p> <p>厚生年金基金 69百万円</p> <p>代行返上益</p> <p>地震災害保険金収入 784 "</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 1 "</p> <p>土地 313 "</p> <p>その他 0 "</p> <p>無形固定資産 0 "</p> <p>合計 317 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 58百万円</p> <p>機械及び装置 643 "</p> <p>その他 203 "</p> <p>無形固定資産 13 "</p> <p>合計 918 "</p> <p>固定資産臨時償却 404百万円</p> <p>土壤汚染対策費用 778 "</p> <p>関係会社株式評価損 628 "</p> <p>減損損失 6,632 "</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。				当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。										
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,215	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229							
遊休資産	土地・建物他	東京都	904	事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554							
	土地・建物他	宮城県	724	合計				109	遊休資産	土地・建物他	東京都	904						
	土地	岩手県	122	<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>							土地	宮城県	724					
	土地	栃木県	52								土地	岩手県	122	土地	栃木県	52		
	土地	長野県	11								土地	長野県	11	土地	長野県	11		
	土地	静岡県	2								土地	静岡県	2	土地	静岡県	2		
	計		1,817								計			1,817	計			1,817
賃貸資産	建物他	茨城県	31								賃貸資産	建物他	茨城県	31	賃貸資産	建物他	茨城県	31
合計			3,064	合計			6,632	合計			6,632							
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,215百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械及び装置1,011百万円、その他78百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>										
5 減価償却実施額				5 減価償却実施額				5 減価償却実施額										
有形固定資産			9,659百万円	有形固定資産			9,297百万円	有形固定資産			18,415百万円							
無形固定資産			836 "	無形固定資産			927 "	無形固定資産			1,647 "							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,264</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,119</td> <td>1,396</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,976</td> <td>2,671</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,264	578	車両運搬具	14	10	3	工具器具備品	2,119	1,396	722	合計	3,976	2,671	1,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>175</td> <td>136</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,769</td> <td>913</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949</td> <td>1,052</td> <td>896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	175	136	38	車両運搬具	4	2	2	工具器具備品	1,769	913	855	合計	1,949	1,052	896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,549</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,080</td> <td>1,647</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944</td> <td>3,213</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,549	292	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	2,080	1,647	433	ソフトウェア	16	14	1	合計	3,944	3,213	730
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	1,842	1,264	578																																																															
車両運搬具	14	10	3																																																															
工具器具備品	2,119	1,396	722																																																															
合計	3,976	2,671	1,304																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	175	136	38																																																															
車両運搬具	4	2	2																																																															
工具器具備品	1,769	913	855																																																															
合計	1,949	1,052	896																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	1,842	1,549	292																																																															
車両運搬具	4	1	2																																																															
工具器具備品	2,080	1,647	433																																																															
ソフトウェア	16	14	1																																																															
合計	3,944	3,213	730																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,101百万円	1年超	202 "	合計	1,304 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	397百万円	1年超	499 "	合計	896 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	672百万円	1年超	57 "	合計	730 "																																														
1年以内	1,101百万円																																																																	
1年超	202 "																																																																	
合計	1,304 "																																																																	
1年以内	397百万円																																																																	
1年超	499 "																																																																	
合計	896 "																																																																	
1年以内	672百万円																																																																	
1年超	57 "																																																																	
合計	730 "																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当事業年度の支払リース料等																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>479 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	479百万円	(2) 減価償却費相当額	479 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>521 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	521百万円	(2) 減価償却費相当額	521 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,164 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,164百万円	(2) 減価償却費相当額	1,164 "																																																				
(1) 支払リース料	479百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	479 "																																																																	
(1) 支払リース料	521百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	521 "																																																																	
(1) 支払リース料	1,164百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	1,164 "																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	71,604	54,712
計	16,892	71,604	54,712

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	64,903	48,010
計	16,892	64,903	48,010

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	70,220	53,327
計	16,892	70,220	53,327

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	693.25円	1株当たり純資産額	709.96円	1株当たり純資産額	720.14円
1株当たり中間純利益	13.91円	1株当たり中間純利益	10.93円	1株当たり当期純利益	43.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.58円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.83円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,511百万円	1,965百万円	7,989百万円
普通株主に帰属しない金額			60百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(60百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,511百万円	1,965百万円	7,929百万円
普通株式の期中平均株式数	180,612,120株	179,769,016株	180,706,124株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	18百万円	18百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後))	(19百万円)	(18百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	(1百万円)	()	(4百万円)
普通株式増加数	17,610,786株	17,015,828株	17,511,626株
(うち新株予約権付社債)	(17,610,786株)	(17,015,828株)	(17,511,626株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の譲渡) 当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件引渡しを行いました。</p> <p>(1)譲渡の理由 資産効率の向上を図るため</p> <p>(2)譲渡資産の内容 資産の内容 (株)アルプス物流(連結子会社)に対する賃貸土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町 譲渡価額 5,800百万円 譲渡先 (株)アルプス物流</p> <p>(3)損益に与える影響 平成19年3月期の損益計算書において、固定資産売却益4,950百万円を特別利益に、固定資産売却損322百万円を特別損失にそれぞれ計上する見込みです。</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株(取得価額2,998百万円)を取得しました。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額..... 1,792百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第73期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | | 平成18年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書
事業年度(第73期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書です。 | | | 平成18年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書です。 | | | 平成18年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年6月15日
平成18年7月14日
平成18年8月8日
平成18年9月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日付で神奈川県横浜市港北区新羽町に有する固定資産を株式会社アルプス物流（連結子会社）に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。